

UBE三菱セメント株式会社 2023 年度決算説明会 質疑応答

日 時：2024 年 5 月 31 日(金) 16:00 - 17:00

登壇者：UBE三菱セメント株式会社 代表取締役社長 小山 誠
代表取締役副社長 平野 和人
常務執行役員 加藤 秀樹

【投資家・アナリスト向け説明会】

Q1：国内生産体制について

- ・国内セメント事業は厳しいとのことだが、今後更に国内で生産能力を削減する考えはあるのか。

A1：

- ・当社は、青森工場の閉鎖、伊佐 1 号キルン停止を行い、現在 7 工場 12 キルン体制で操業しているが、キルンの稼働率を考える上では、近隣エリアでの出荷に特化している東日本の 2 工場（岩手工場、横瀬工場）を除いた西日本 5 工場が課題であると認識している。また内需は直近 5 年間で約 800 万 t と急激に減少したが、今後の需要については、2 つの見方をしている。1 つ目は、北海道や熊本での半導体関連の建設投資をはじめ、首都圏の再開発、リニア新幹線、大阪 I R 等の今後控える需要により、当面は 3,500 万 t 程度の需要水準を維持するとする見方。もう 1 つは、直近の需要減少の主要因である人手不足やコストアップによる工事発注の停滞により、もう一段需要が減少するという見方であり、後者の更なる需要減少に対しては、コンティンジェンシープランを考慮しておく必要がある。

今年度はキルンの稼働率を約 92% で計画しているが、更に需要が落ち込んだ時には、キルンの停止だけでなく、製造品種のバランスや輸出への対応、また石灰石鉱山の操業や廃棄物の処理等、サプライチェーン全体の中であらゆるバランスを考慮しながら、各工場にどのような役割を与えるべきかを慎重に検討したい。

Q2：2024 年度連結予想 セグメント別営業利益について

- ・2024 年度の国内セメント事業の営業利益は、記載されている 4 つの増減要因に基づいて 100 億円程度で計画していると理解してよいか。
- ・環境エネルギー事業の一時利益 50 億円について教えてほしい。

A2：

- ・セメント事業の内、海外事業の営業利益は 2023 年度並みであり、セメントセグメントの増加分 15 億円は国内事業の増加である。

資料に記載の 4 つの増減要因（セメント・固化材販売価格差、輸出セメント販売価格差、熱エネルギーコスト、物流コスト）以外では、工場の修繕費や原材料のコストアップが減

益要因である。

- ・環境エネルギー事業の2024年度営業利益は49億円の減益予想であり、その内訳は、非化石電源の活用増加による売電量減少を受けた電力事業の減益と、石炭価格の下落による豪州事業の減益で概ね半分ずつである。これらの減益要因は、今後常態化すると考えられるため、将来の利益を検討する上では、比較対象となる2023年度の相当する利益を「一時利益」として整理している。

Q3：国内セメント価格について

- ・新たに発表したセメント値上げ2,000円実現の確度を教えてほしい。
- ・サステナビリティ確保のための価格設定とは、燃料価格を反映したフォーミュラ導入等ではないという理解でよいか。

A3：

- ・2022年度以降の二度にわたって打ち出した合計5,000円の値上については、サプライチェーン全体への働きかけに取り組むことで、満額に近い回答を得られたものと認識している。今回の値上げについても同様の働きかけを通じて満額に近い状態の獲得を実現できるものと考えている。
- ・今回の値上げは、燃料価格に限らず様々な要素を加味し最終的に2,000円以上として打ち出したものである。将来的にはカーボンニュートラルへの対応も必要であり、この先も状況に応じて必要な手立てを講じていく。

Q4：セメント輸出について

- ・2024年度業績予想において、輸出セメントの販売価格差が▲24億円と比較的大きい印象を受ける。採算を重視するのであれば、輸出数量を減らした方が損益は改善すると思うが、輸出に対する考え方を教えてほしい。

A4：

- ・以前は年間で450万t程度の輸出を行っていたが、伊佐セメント工場1号キルン停止以降は、重要関係先に絞った出荷を行っており、2023年度実績では約280万t、2024年度も300万t程度にとどめる計画である。市況を睨みながら採算を確保できる価格でなければ出荷しないという基本方針には変わらない。

Q5：石炭について

- ・2024年度に調達済み石炭の比率を教えてほしい。
- ・2024年度連結予想の諸元において、石炭市況は上昇を見込む一方、豪州事業は市況下落の影響により減益という説明だが、どのように理解すればよいか。また上期下期での変動も想定しているのか。

A5：

- ・約6割程度となる。
- ・まず諸元で示している石炭価格は、今期使用予定の石炭の内、予約が完了していない分に影響する。また豪州事業の石炭価格については、一般炭の市況に連動する部分もあるものの、炭種構成の影響を加味した平均価格は、前年比でマイナスになっている。上期下期での変化は想定していない。

Q6：米国事業について

- ・ロングビーチターミナルでの今回の輸入再開による損益への影響について教えてほしい。

A6：

- ・今回の輸入再開の主な目的は、輸入品の拡販による収益拡大ではなく、弊社グループの生コン会社であるロバートソン・レディ・ミックス（RRM）へのセメント供給力不足の解消である。従って輸入再開による増益の影響は、RRMでの生コン販売の機会損失回避による増益として表れている。

Q7：新規海外拠点について

- ・新たな海外拠点探索の進捗状況について教えてほしい。

A7：

- ・新規海外拠点探索について、これまで海外事業部で取り組んできたが、更に取組みを加速させるべく2024年2月に新規海外事業企画プロジェクトを全社横断的な組織として発足した。現時点で具体的な詳細についてはお話できないが、基本的には環太平洋地区を主なターゲットとし、M&A等による拠点獲得を検討している。

以上